

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画・管理本部長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-3833-0392

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	46,428	△0.9	2,088	1.5	1,752	△13.1	1,323	1.0
26年3月期第2四半期	46,835	16.5	2,058	159.8	2,016	373.8	1,310	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,349百万円 (△60.1%) 26年3月期第2四半期 3,384百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	39.08	—
26年3月期第2四半期	38.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
27年3月期第2四半期	83,936	—	24,089	—	27.0	669.59
26年3月期	84,218	—	22,893	—	25.7	639.50

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,680百万円 26年3月期 21,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の1株当たり期末配当金は、創立90周年記念配当金5円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	96,000	△0.5	4,200	△2.9	3,500	△16.2	2,400	△12.3	70.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	34,049,423 株	26年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	176,975 株	26年3月期	171,944 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	33,875,793 株	26年3月期2Q	33,886,264 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における、わが国内経済は、消費増税に伴う個人消費に弱い動きが見られましたが、設備投資は企業収益の改善を背景に増加傾向を維持し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済につきましては、欧州は政情不安などを背景に景気回復が足踏み傾向にあり、新興国においては一部地域に成長鈍化傾向が見られる一方、米国経済は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境における当グループの売上高は、464億2千8百万円(前年同期比0.9%減)となりました。損益につきましては、営業利益は、20億8千8百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益は、17億5千2百万円(前年同期比13.1%減)、四半期純利益につきましては、13億2千3百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。四輪車用製品につきましては、タイにおいては政情不安からの景気減速により需要低迷が続きました。また、国内では消費増税前駆け込み需要の反動減の影響は新規受注に見られたものの、受注残への対応が継続し、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、北米では大型二輪車用・船外機用製品の需要が回復傾向で推移し増加しましたが、小型二輪車用製品は、タイ、ベトナム、中国で需要が低迷したことにより減少し、二輪車・特機用製品全体では減少しました。汎用エンジン用製品につきましては減少しました。

その結果、当事業の売上高は、302億7百万円(前年同期比0.7%減)となり、営業損益につきましては、昨年度後半より進めてまいりましたコスト低減活動により、18億5千4百万円(前年同期比10.1%増)の営業利益となりました。

②生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、国内では消費増税の反動は少なく、前年同期並みとなりました。中国では景気の回復が遅れておりますが、高効率給湯器向け製品など高付加価値製品の需要が増えたことに加え、取引先給湯器メーカーのシェアが伸長したことにより増加しました。

その結果、当事業の売上高は、37億6千2百万円(前年同期比11.7%増)となり、営業損益につきましては、7千5百万円(前年同期比109.8%増)の営業利益となりました。

③航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、民間航空機用エンジンの生産調整の影響を受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、94億3千9百万円(前年同期比2.5%減)となり、営業損益につきましては、2億3千3百万円(前年同期比29.8%減)の営業利益となりました。

④その他の事業

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車輛用暖房器等の製造販売を中心とするその他の事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動からの回復が見られず減少し、加湿器につきましては、きのこ栽培場で使われる農業施設用加湿器は、採算性の観点から販売を取止めたことにより減少しましたが、コンシューマ向けエコ加湿器は増加しました。介護機器につきましては、新たに連結範囲に含めた子会社の売上高もあり増加しました。車輛用暖房器につきましては、補用部品の需要も一巡し減少しました。

その結果、その他の事業の売上高は、30億1千9百万円(前年同期比10.6%減)となり、営業損益につきましては、7千4百万円の営業損失(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間		平成27年3月期 第2四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	30,410	1,684	30,207	1,854	△203	△0.7%	169	10.1%
生活機器関連品事業	3,368	35	3,762	75	393	11.7%	39	109.8%
航空機部品輸入販売事業	9,679	333	9,439	233	△240	△2.5%	△99	△29.8%
その他の事業	3,376	4	3,019	△74	△356	△10.6%	△79	—
合 計	46,835	2,058	46,428	2,088	△406	△0.9%	30	1.5%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=95.73円		1米ドル=102.46円		—		—	

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成25年3月期第1四半期～当第2四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成25年3月期連結会計年度				平成26年3月期連結会計年度				当期	
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2
自動車関連品事業	売上高	14,307	13,895	13,890	15,193	14,374	16,035	15,788	16,551	14,595	15,611
	営業利益	621	131	684	663	519	1,165	1,003	945	905	948
生活機器関連品事業	売上高	1,293	1,502	1,638	1,491	1,571	1,797	2,060	2,004	1,820	1,942
	営業利益	△35	△6	8	△37	35	0	130	47	55	19
航空機部品輸入販売事業	売上高	3,010	2,746	2,841	3,668	5,406	4,273	4,924	5,091	5,195	4,243
	営業利益	11	△8	38	127	278	55	177	136	85	148
その他の事業	売上高	1,596	1,830	1,367	1,665	1,674	1,701	1,307	1,892	1,439	1,579
	営業利益	29	48	△23	8	0	3	△77	△98	△46	△28
合 計	売上高	20,208	19,976	19,738	22,019	23,027	23,807	24,082	25,539	23,051	23,377
	営業利益	627	164	707	762	833	1,225	1,233	1,031	1,000	1,088

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、839億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8千2百万円減少しました。

流動資産は、389億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて19億1千万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金が17億3千万円減少したことによるものであります。

固定資産は、450億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億2千8百万円増加しました。これは投資有価証券の時価上昇を主な要因として、投資その他の資産が9億9千6百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、598億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億7千8百万円減少しました。これは主として、長期借入金が16億1千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は240億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億9千5百万円増加しました。これは主として、四半期純利益を13億2千3百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期のわが国経済は、消費増税後の反動減から回復しつつありますが、回復のペースは緩やかなものと予想され、欧州経済および新興国経済も総体的に低成長に留まるとの見方もあります。このような不確定要素を考慮し、平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期連結業績予想の変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブそのものを割引率として用いて計算したものと退職給付債務が等価となる加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が60百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837	5,642
受取手形及び売掛金	19,100	17,369
商品及び製品	7,281	8,120
仕掛品	2,460	2,665
原材料及び貯蔵品	1,366	1,354
その他	3,820	3,853
貸倒引当金	△44	△95
流動資産合計	40,821	38,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,813	9,849
機械装置及び運搬具（純額）	9,187	8,690
工具、器具及び備品（純額）	2,237	2,175
土地	11,767	12,189
建設仮勘定	1,879	2,398
有形固定資産合計	34,884	35,303
無形固定資産		
のれん	1	123
その他	668	759
無形固定資産合計	669	882
投資その他の資産	7,842	8,838
固定資産合計	43,396	45,025
資産合計	84,218	83,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,082	11,418
短期借入金	15,834	17,017
1年内返済予定の長期借入金	4,410	3,792
未払法人税等	362	165
賞与引当金	1,237	1,194
製品保証引当金	1,121	681
その他	4,375	4,710
流動負債合計	39,424	38,980
固定負債		
長期借入金	11,136	9,520
退職給付に係る負債	6,139	6,153
その他	4,624	5,193
固定負債合計	21,900	20,866
負債合計	61,324	59,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	10,826	11,772
自己株式	△50	△53
株主資本合計	14,690	15,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	2,222
繰延ヘッジ損益	2	14
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	1,250	576
退職給付に係る調整累計額	△760	△677
その他の包括利益累計額合計	6,973	7,045
少数株主持分	1,228	1,408
純資産合計	22,893	24,089
負債純資産合計	84,218	83,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	46,835	46,428
売上原価	39,959	39,307
売上総利益	6,875	7,121
販売費及び一般管理費	4,817	5,032
営業利益	2,058	2,088
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	37	44
持分法による投資利益	19	16
為替差益	138	—
受取賃貸料	62	39
その他	156	105
営業外収益合計	427	222
営業外費用		
支払利息	261	250
退職給付会計基準変更時差異の処理額	97	97
為替差損	—	133
その他	110	77
営業外費用合計	469	558
経常利益	2,016	1,752
特別利益		
固定資産売却益	65	3
投資有価証券売却益	0	416
その他	3	1
特別利益合計	69	421
特別損失		
固定資産除売却損	66	37
その他	10	0
特別損失合計	76	38
税金等調整前四半期純利益	2,009	2,136
法人税等	656	771
少数株主損益調整前四半期純利益	1,352	1,364
少数株主利益	41	40
四半期純利益	1,310	1,323

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,352	1,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	652
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	1,775	△762
退職給付に係る調整額	-	82
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	2,031	△14
四半期包括利益	3,384	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,096	1,396
少数株主に係る四半期包括利益	287	△46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,009	2,136
減価償却費	1,991	2,016
のれん償却額	15	3
持分法による投資損益(△は益)	△19	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	58
製品保証引当金の増減額(△は減少)	74	△443
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	51
受取利息及び受取配当金	△51	△60
支払利息	261	250
為替差損益(△は益)	△22	84
固定資産除売却損益(△は益)	0	34
売上債権の増減額(△は増加)	704	1,318
未収入金の増減額(△は増加)	△641	58
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,162	△1,121
前渡金の増減額(△は増加)	△30	△128
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,357	△475
未払金の増減額(△は減少)	506	469
その他	514	△273
小計	2,765	3,920
利息及び配当金の受取額	55	99
利息の支払額	△263	△251
法人税等の支払額	△718	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	—	0
貸付けによる支出	△13	△44
貸付金の回収による収入	15	8
関係会社株式の取得による支出	△50	△287
関係会社出資金の払込による支出	—	△113
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	1	435
有形固定資産の取得による支出	△2,077	△2,010
有形固定資産の売却による収入	365	110
無形固定資産の取得による支出	△83	△78
その他	△19	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	△1,968

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,310	1,582
短期借入金の返済による支出	△5,117	△771
長期借入れによる収入	3,788	—
長期借入金の返済による支出	△1,907	△2,227
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△167	△337
少数株主への配当金の支払額	△78	△29
その他	△240	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	△2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	△258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,991	△1,201
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	6,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,271	5,636

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,410	3,368	9,679	43,459	3,376	46,835	—	46,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,410	3,368	9,679	43,459	3,376	46,835	—	46,835
セグメント利益	1,684	35	333	2,053	4	2,058	—	2,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,207	3,762	9,439	43,408	3,019	46,428	—	46,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,207	3,762	9,439	43,408	3,019	46,428	—	46,428
セグメント利益 又は損失(△)	1,854	75	233	2,163	△74	2,088	—	2,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。